

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（1987年11月27日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	日経225マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている銘柄を主要投資対象とします。
運用方法	日経平均トータルリターン・インデックスに連動した投資成果を目指します。	
主な組入制限	ベビーファンド	・マザーファンドへの投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への実質投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザーファンド	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎年11月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。利子・配当収入を中心に基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）</p> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

インデックス・タイプ （ミリオン）

第34期（決算日：2021年11月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「インデックス・タイプ（ミリオン）」は、去る11月8日に第34期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
30期(2017年11月7日)	7,887	5	33.7	35,629.55	36.0	88.5	11.2	3,433
31期(2018年11月7日)	7,610	5	△ 3.4	34,986.41	△ 1.8	95.7	3.6	3,069
32期(2019年11月7日)	8,066	5	6.1	37,759.53	7.9	83.6	15.8	3,098
33期(2020年11月9日)	8,604	5	6.7	40,997.60	8.6	98.3	1.3	3,121
34期(2021年11月8日)	10,198	5	18.6	49,505.53	20.8	98.6	1.4	3,203

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 日経平均トータルリターン・インデックス（日経225（配当込み））とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたものです。当指数に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、当指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当指数は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日本経済新聞社は、当指数自体および当指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および当指数を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて日本経済新聞社に帰属しています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。日本経済新聞社は、当指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。日本経済新聞社は、当指数の構成銘柄、計算方法、その他当指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 ト ー タ ル リ タ ー ン ・ イ ン デ ッ ク ス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2020年11月 9 日	円 8,604	% —	40,997.60	% —	% 98.3	% 1.3
11月末	9,149	6.3	43,630.05	6.4	99.1	0.9
12月末	9,497	10.4	45,354.08	10.6	99.2	0.8
2021年 1 月 末	9,560	11.1	45,718.51	11.5	98.9	1.1
2 月 末	10,001	16.2	47,891.40	16.8	99.6	0.7
3 月 末	10,116	17.6	48,537.95	18.4	98.5	1.4
4 月 末	9,977	16.0	47,928.96	16.9	98.6	1.4
5 月 末	9,983	16.0	48,007.89	17.1	99.1	0.9
6 月 末	9,951	15.7	47,970.26	17.0	99.2	0.7
7 月 末	9,415	9.4	45,460.39	10.9	99.3	0.7
8 月 末	9,684	12.6	46,826.90	14.2	99.0	1.0
9 月 末	10,201	18.6	49,401.65	20.5	97.0	3.1
10 月 末	9,994	16.2	48,468.13	18.2	98.8	1.2
(期 末) 2021年11月 8 日	10,203	18.6	49,505.53	20.8	98.6	1.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第34期：2020年11月10日～2021年11月8日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第34期首	8,604円
第34期末	10,198円
既払分配金	5円
騰落率	18.6%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ18.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（20.8%）を2.2%下回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の動きとなりました。

第34期：2020年11月10日～2021年11月8日

投資環境について**▶ 国内株式市況****国内株式市況は上昇しました。**

衆議院早期解散報道で追加経済対策への期待が高まったことや、新型コロナウイルス

ルスのワクチン接種普及による経済正常化への期待等から、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて**▶ インデックス・タイプ（ミリオン）**

資産のほぼ全額をマザーファンドに投資したことにより、基準価額はマザーファンドとほぼ同様の推移となりました。

▶ 日経225マザーファンド

資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。

日経平均トータルリターン・インデックス採用全銘柄に投資することで、指数を模倣しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ インデックス・タイプ（ミリオン）

ベンチマークとの乖離は△2.2%程度となりました。

マザーファンド保有以外の要因

ファンドの管理コスト等による影響は△2.0%程度でした。

マザーファンド保有による要因

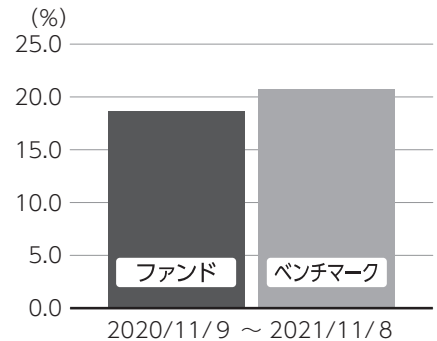
マザーファンド保有による影響は△0.2%程度でした。

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

主なプラス要因：ありません。

主なマイナス要因：取引要因によるものです。

基準価額（ベビーファンド）と ベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、利子・配当収入を中心に基準価額水準・市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第34期 2020年11月10日～2021年11月8日
当期分配金（対基準価額比率）	5（0.049%）
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,179

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ **インデックス・タイプ（ミリオン）**
マザーファンドの組入比率を高位に維持する方針です。

▶ **日経225マザーファンド**
ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

2020年11月10日～2021年11月8日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	167	1.698	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(40)	(0.405)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(119)	(1.205)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.088)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.003	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	
(c) その他費用	0	0.004	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	167	1.705	

期中の平均基準価額は、9,844円です。

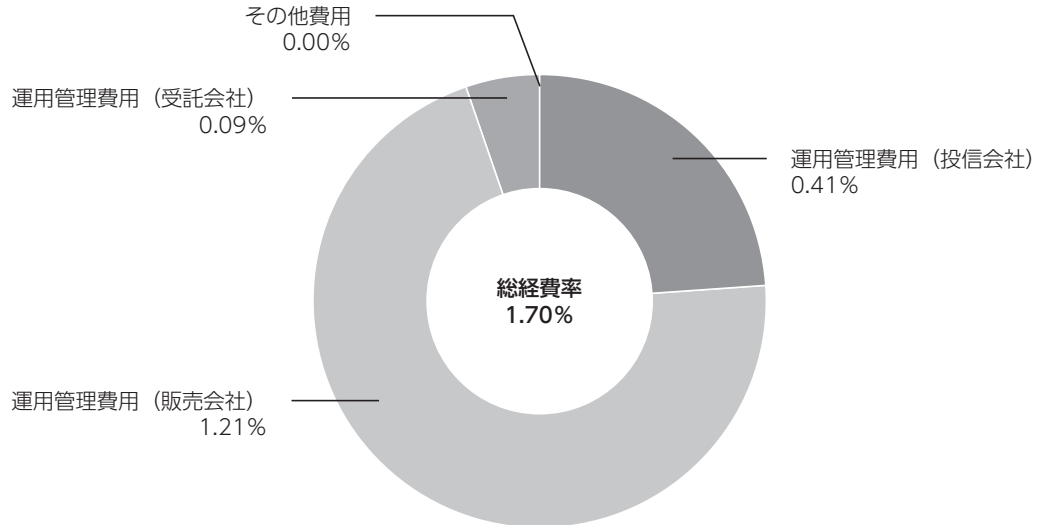
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.70%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年11月10日～2021年11月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日経225マザーファンド	千口 3,268	千円 12,160	千口 144,840	千円 547,111

○株式売買比率

(2020年11月10日～2021年11月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日経225マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	161,356,868千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	263,137,140千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.61

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年11月10日～2021年11月8日)

利害関係人との取引状況

<インデックス・タイプ（ミリオン）>

該当事項はございません。

<日経225マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 88,446	百万円 17,917	% 20.3	百万円 72,910	百万円 5,057	% 6.9

平均保有割合 1.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日経225マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 60	百万円 50	百万円 223

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日経225マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 14

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年11月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日経225マザーファンド	千口 948,272	千口 806,700	千円 3,203,970

○投資信託財産の構成

(2021年11月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日経225マザーファンド	千円 3,203,970	% 99.0
コール・ローン等、その他	33,626	1.0
投資信託財産総額	3,237,596	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年11月8日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,237,596,727
コール・ローン等	26,916,641
日経225マザーファンド(評価額)	3,203,970,612
未収入金	6,709,474
(B) 負債	34,271,892
未払収益分配金	1,570,532
未払解約金	5,493,928
未払信託報酬	27,137,432
未払利息	34
その他未払費用	69,966
(C) 純資産総額(A-B)	3,203,324,835
元本	3,141,065,195
次期繰越損益金	62,259,640
(D) 受益権総口数	3,141,065,195口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,198円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,627,652,978円
 期中追加設定元本額 19,812,985円
 期中一部解約元本額 506,400,768円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0198円です。

②分配金の計算過程

項 目	2020年11月10日～ 2021年11月8日
費用控除後の配当等収益額	44,832,785円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	455,540,806円
収益調整金額	427,076,867円
分配準備積立金額	701,119,226円
当ファンドの分配対象収益額	1,628,569,684円
1万口当たり収益分配対象額	5,184円
1万口当たり分配金額	5円
収益分配金金額	1,570,532円

○損益の状況（2020年11月10日～2021年11月8日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,974
受取利息	33
支払利息	△ 2,007
(B) 有価証券売買損益	555,671,475
売買益	615,573,228
売買損	△ 59,901,753
(C) 信託報酬等	△ 55,295,910
(D) 当期損益金(A+B+C)	500,373,591
(E) 前期繰越損益金	701,119,226
(F) 追加信託差損益金	△1,137,662,645
(配当等相当額)	(427,065,869)
(売買損益相当額)	(△1,564,728,514)
(G) 計(D+E+F)	63,830,172
(H) 収益分配金	△ 1,570,532
次期繰越損益金(G+H)	62,259,640
追加信託差損益金	△1,137,662,645
(配当等相当額)	(427,076,867)
(売買損益相当額)	(△1,564,739,512)
分配準備積立金	1,199,922,285

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2021年11月8日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

日経225マザーファンド

《第20期》決算日2021年5月24日

[計算期間：2020年5月23日～2021年5月24日]

「日経225マザーファンド」は、5月24日に第20期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	配当込みの日経平均株価（日経225）の値動きを示す「日経平均トータルリターン・インデックス」と連動する投資成果をめざして運用を行います。投資成果を日経平均トータルリターン・インデックスの動きにできるだけ連動させるため、原則として日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている銘柄に等株数投資を行います。株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建て額を加算し、または株価指数先物取引等の売建て額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	期騰落	率	期騰落	率			
	円	%		%	%	%	百万円
16期(2017年5月22日)	24,315	20.4	30,279.95	20.4	97.2	2.8	92,656
17期(2018年5月22日)	28,907	18.9	36,014.24	18.9	97.7	2.3	108,885
18期(2019年5月22日)	27,382	△ 5.3	34,084.44	△ 5.4	97.4	2.6	120,251
19期(2020年5月22日)	26,817	△ 2.1	33,385.16	△ 2.1	98.8	1.2	228,054
20期(2021年5月24日)	37,904	41.3	47,183.69	41.3	98.2	1.8	271,039

(注) 日経平均トータルリターン・インデックス（日経225（配当込み））とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたものです。当指数に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、当指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当指数は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日本経済新聞社は、当指数自体および当指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および当指数を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて日本経済新聞社に帰属しています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。日本経済新聞社は、当指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。日本経済新聞社は、当指数の構成銘柄、計算方法、その他当指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 ト ー タ ル リ タ ー ン ・ イ ン デ ッ ク ス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2020年5月22日	円	%		%	%	%
	26,817	—	33,385.16	—	98.8	1.2
5月末	28,778	7.3	35,827.13	7.3	98.8	1.2
6月末	29,357	9.5	36,547.19	9.5	99.0	1.0
7月末	28,594	6.6	35,596.21	6.6	99.5	0.5
8月末	30,485	13.7	37,954.67	13.7	98.8	1.2
9月末	30,726	14.6	38,259.49	14.6	98.6	1.4
10月末	30,453	13.6	37,921.07	13.6	98.9	1.1
11月末	35,044	30.7	43,630.05	30.7	99.1	0.9
12月末	36,431	35.9	45,354.08	35.9	99.2	0.8
2021年1月末	36,723	36.9	45,718.51	36.9	98.9	1.1
2月末	38,468	43.4	47,891.40	43.5	99.6	0.7
3月末	38,970	45.3	48,537.95	45.4	98.6	1.4
4月末	38,488	43.5	47,928.96	43.6	98.6	1.4
(期 末) 2021年5月24日	37,904	41.3	47,183.69	41.3	98.2	1.8

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

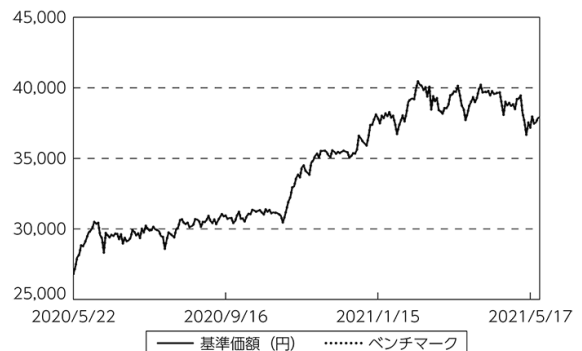
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ41.3%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(41.3%)と同程度となりました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の動きとなりました。

● 投資環境について**◎ 国内株式市況**

国内株式市況は上昇しました。

日銀によるETF(上場投資信託)の積極的な買入れや、主要国の経済対策への期待、新型コロナウイルスのワクチン接種普及による経済正常化への期待等が支援材料となり、国内株式市況は上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・資産のほぼ全額を株式(先物を含む)に投資しました。
- ・日経平均トータルリターン・インデックス採用全銘柄に投資することで、指数を模倣しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ベンチマークは41.3%の上昇になったため、乖離は0.0%程度となりました。

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・その他の要因[※]によるものです。

※配当評価差異等が含まれます。

(主なマイナス要因)

- ・取引要因によるものです。

○ 今後の運用方針

- ・ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2020年5月23日～2021年5月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	1	0.003	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
	(1)	(0.003)	
合 計	1	0.003	
期中の平均基準価額は、34,148円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年5月23日～2021年5月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		14,450	56,054,210	25,386	93,498,211
		(1,008)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		177,423	176,245	1,972	1,977

○株式売買比率

(2020年5月23日～2021年5月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	149,552,422千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	238,559,943千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年5月23日～2021年5月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 14,492	% 25.9	百万円 93,498	百万円 17,098	% 18.3	

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 36	百万円 60	百万円 213

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 414

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年5月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
日本水産	398	338	175,422	
マルハニチロ	39.8	33.8	83,587	
鉱業 (0.0%)				
I N P E X	159.2	135.2	103,022	
建設業 (1.7%)				
コムシスホールディングス	398	338	1,071,460	
大成建設	79.6	67.6	267,358	
大林組	398	338	319,410	
清水建設	398	338	308,932	
長谷工コーポレーション	79.6	67.6	105,118	
鹿島建設	199	169	259,584	
大和ハウス工業	398	338	1,073,488	
積水ハウス	398	338	778,752	
日揮ホールディングス	398	338	360,646	
食料品 (3.5%)				
日清製粉グループ本社	398	338	561,756	
明治ホールディングス	79.6	67.6	463,736	
日本ハム	199	169	770,640	
サッポロホールディングス	79.6	67.6	149,463	
アサヒグループホールディングス	398	338	1,760,304	
キリンホールディングス	398	338	743,600	
宝ホールディングス	398	338	484,354	
キッコーマン	398	338	2,274,740	
味の素	398	338	842,465	
ニチレイ	199	169	483,509	
日本たばこ産業	398	338	739,882	
繊維製品 (0.2%)				
東洋紡	39.8	33.8	47,522	
ユニチカ	39.8	33.8	12,708	
帝人	79.6	67.6	121,950	
東レ	398	338	238,661	
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	398	338	231,530	
日本製紙	39.8	33.8	45,866	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
化学 (7.8%)				
クラレ	398	338	386,672	
旭化成	398	338	422,838	
昭和電工	39.8	33.8	117,624	
住友化学	398	338	201,786	
日産化学	398	338	1,963,780	
東ソー	199	169	336,141	
トクヤマ	79.6	67.6	158,116	
デンカ	79.6	67.6	282,906	
信越化学工業	398	338	6,231,030	
三井化学	79.6	67.6	239,304	
三菱ケミカルホールディングス	199	169	153,333	
宇部興産	39.8	33.8	80,275	
日本化薬	398	—	—	
花王	398	338	2,332,200	
D I C	39.8	33.8	96,735	
富士フイルムホールディングス	398	338	2,485,990	
資生堂	398	338	2,577,250	
日東電工	398	338	2,839,200	
医薬品 (7.0%)				
協和キリン	398	338	1,132,300	
武田薬品工業	398	338	1,271,556	
アステラス製薬	1,990	1,690	2,807,090	
大日本住友製薬	398	338	723,658	
塩野義製薬	398	338	1,945,190	
中外製薬	398	1,014	4,209,114	
エーザイ	398	338	2,370,056	
第一三共	398	1,014	2,611,557	
大塚ホールディングス	398	338	1,510,860	
石油・石炭製品 (0.2%)				
出光興産	159.2	135.2	353,007	
E N E O S ホールディングス	398	338	154,229	
ゴム製品 (0.7%)				
横浜ゴム	199	169	378,053	
ブリヂストン	398	338	1,611,922	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.1%)			
AGC	79.6	67.6	328,198
日本板硝子	39.8	33.8	21,057
日本電気硝子	119.4	101.4	271,042
住友大阪セメント	39.8	33.8	107,991
太平洋セメント	39.8	33.8	85,885
東海カーボン	398	338	578,994
TOTO	199	169	958,230
日本碍子	398	338	654,368
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	39.8	33.8	71,503
神戸製鋼所	39.8	33.8	25,451
ジェイ エフ イー ホールディングス	39.8	33.8	50,632
大太平洋金属	39.8	33.8	61,921
非鉄金属 (0.8%)			
日本軽金属ホールディングス	398	33.8	64,524
三井金属鉱業	39.8	33.8	106,977
東邦亜鉛	39.8	33.8	67,836
三菱マテリアル	39.8	33.8	76,658
住友金属鉱山	199	169	781,963
DOWAホールディングス	79.6	67.6	301,496
古河電気工業	39.8	33.8	95,282
住友電気工業	398	338	549,250
フジクラ	398	338	155,818
金属製品 (0.2%)			
SUMCO	39.8	33.8	81,491
東洋製織グループホールディングス	398	338	460,356
機械 (4.9%)			
日本製鋼所	79.6	67.6	186,440
オークマ	79.6	67.6	384,644
アマダ	398	338	379,574
小松製作所	398	338	1,094,782
住友重機械工業	79.6	67.6	226,460
日立建機	398	338	1,223,560
クボタ	398	338	864,942
荏原製作所	79.6	67.6	334,958
ダイキン工業	398	338	7,162,220
日本精工	398	338	350,844
NTN	398	338	107,146
ジェイテクト	398	338	396,136

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立造船	79.6	67.6	49,212
三菱重工業	39.8	33.8	113,094
IHI	39.8	33.8	83,519
電気機器 (22.4%)			
日清紡ホールディングス	398	338	316,706
コニカミノルタ	398	338	195,364
ミネベアミツミ	398	338	968,708
日立製作所	79.6	67.6	380,790
三菱電機	398	338	571,220
富士電機	79.6	67.6	341,380
安川電機	398	338	1,649,440
オムロン	398	338	2,805,400
ジーエス・ユアサ コーポレーション	79.6	67.6	203,814
日本電気	39.8	33.8	179,478
富士通	39.8	33.8	609,076
神電気工業	39.8	33.8	34,340
セイコーエプソン	796	676	1,304,680
パナソニック	398	338	399,685
シャープ	—	338	660,114
ソニーグループ	398	338	3,552,380
TDK	398	338	4,691,440
アルプスアルパイン	398	338	401,206
横河電機	398	338	583,388
アドバンテスト	796	676	6,334,120
カシオ計算機	398	338	614,822
ファナック	398	338	8,615,620
京セラ	796	676	4,493,372
太陽誘電	398	338	1,679,860
SCREENホールディングス	79.6	67.6	651,664
キヤノン	597	507	1,321,749
リコー	398	338	433,316
東京エレクトロン	398	338	15,568,280
輸送用機器 (4.5%)			
デンソー	398	338	2,496,806
三井E&Sホールディングス	39.8	33.8	16,359
川崎重工業	39.8	33.8	84,263
日産自動車	398	338	180,086
いすゞ自動車	199	169	239,811
トヨタ自動車	398	338	2,986,230
日野自動車	398	338	336,648

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三菱自動車工業	39.8	33.8	33.8	9,937
マツダ	79.6	67.6	67.6	60,028
本田技研工業	796	676	676	2,270,684
スズキ	398	338	338	1,550,744
S U B A R U	398	338	338	697,294
ヤマハ発動機	398	338	338	1,052,870
精密機器 (3.4%)				
テルモ	1,592	1,352	1,352	5,590,520
ニコン	398	338	338	373,152
オリンパス	1,592	1,352	1,352	3,032,536
シチズン時計	398	338	338	144,664
その他製品 (2.1%)				
バンダイナムコホールディングス	398	338	338	2,648,230
凸版印刷	199	169	169	321,438
大日本印刷	199	169	169	393,094
ヤマハ	398	338	338	2,146,300
電気・ガス業 (0.1%)				
東京電力ホールディングス	39.8	33.8	33.8	11,661
中部電力	39.8	33.8	33.8	45,004
関西電力	39.8	33.8	33.8	36,115
東京瓦斯	79.6	67.6	67.6	150,410
大阪瓦斯	79.6	67.6	67.6	145,204
陸運業 (1.6%)				
東武鉄道	79.6	67.6	67.6	186,914
東急	199	169	169	240,994
小田急電鉄	199	169	169	470,327
京王電鉄	79.6	67.6	67.6	458,328
京成電鉄	199	169	169	548,405
東日本旅客鉄道	39.8	33.8	33.8	254,581
西日本旅客鉄道	39.8	33.8	33.8	207,261
東海旅客鉄道	39.8	33.8	33.8	536,744
日本通運	39.8	33.8	33.8	306,228
ヤマトホールディングス	398	338	338	1,027,520
海運業 (0.2%)				
日本郵船	39.8	33.8	33.8	155,480
商船三井	39.8	33.8	33.8	154,297
川崎汽船	39.8	33.8	33.8	101,907
空運業 (0.0%)				
ANAホールディングス	39.8	33.8	33.8	84,956

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
三菱倉庫	199	169	169	580,515
情報・通信業 (12.8%)				
ネクソン	—	676	676	1,761,656
Zホールディングス	159.2	135.2	135.2	63,598
トレンドマイクロ	398	338	338	1,875,900
スカパーJ S A Tホールディングス	39.8	33.8	33.8	15,041
日本電信電話	159.2	135.2	135.2	394,784
KDD I	2,388	2,028	2,028	7,465,068
ソフトバンク	—	338	338	477,594
NTTドコモ	39.8	—	—	—
東宝	39.8	33.8	33.8	145,678
エヌ・ティ・ティ・データ	1,990	1,690	1,690	2,950,740
コナミホールディングス	398	338	338	2,207,140
ソフトバンクグループ	2,388	2,028	2,028	16,862,820
卸売業 (2.1%)				
双日	39.8	33.8	33.8	11,627
伊藤忠商事	398	338	338	1,111,682
丸紅	398	338	338	317,990
豊田通商	398	338	338	1,693,380
三井物産	398	338	338	823,030
住友商事	398	338	338	517,309
三菱商事	398	338	338	995,579
小売業 (12.5%)				
J. フロント リテイリング	199	169	169	180,154
三越伊勢丹ホールディングス	398	338	338	263,978
セブン&アイ・ホールディングス	398	338	338	1,651,468
ファミリーマート	1,592	—	—	—
高島屋	199	169	169	209,391
丸井グループ	398	338	338	670,930
イオン	398	338	338	998,790
ファーストリテイリング	398	338	338	29,324,880
銀行業 (0.6%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	398	338	338	142,974
新生銀行	39.8	33.8	33.8	57,493
あおぞら銀行	39.8	33.8	33.8	86,156
三菱UFJフィナンシャル・グループ	398	338	338	213,007
りそなホールディングス	39.8	33.8	33.8	16,274
三井住友トラスト・ホールディングス	39.8	33.8	33.8	131,752
三井住友フィナンシャルグループ	39.8	33.8	33.8	136,214

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
千葉銀行	398	338	247,754
ふくおかフィナンシャルグループ	79.6	67.6	137,228
静岡銀行	398	338	307,580
みずほフィナンシャルグループ	398	33.8	57,696
証券、商品先物取引業 (0.3%)			
大和証券グループ本社	398	338	214,765
野村ホールディングス	398	338	202,293
松井証券	398	338	283,582
保険業 (0.7%)			
S O M P Oホールディングス	99.5	84.5	370,870
MS&ADインシュアランスグループホール	119.4	101.4	336,952
ソニーフィナンシャルホールディングス	79.6	—	—
第一生命ホールディングス	39.8	33.8	75,492
東京海上ホールディングス	199	169	891,982
T & Dホールディングス	79.6	67.6	100,183
その他金融業 (0.5%)			
クレディセゾン	398	338	475,228
日本取引所グループ	—	338	890,123

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
不動産業 (1.2%)				
東急不動産ホールディングス	398	338	211,926	
三井不動産	398	338	852,605	
三菱地所	398	338	606,203	
東京建物	199	169	286,793	
住友不動産	398	338	1,227,954	
サービス業 (6.4%)				
エムスリー	955.2	811.2	5,802,513	
ディー・エヌ・エー	119.4	101.4	214,156	
電通グループ	398	338	1,223,560	
サイバーエージェント	79.6	270.4	584,875	
楽天グループ	398	338	432,302	
リクルートホールディングス	1,194	1,014	5,542,524	
日本郵政	398	338	312,244	
セコム	398	338	2,890,914	
計	株数・金額	71,460	61,532	266,228,052
	銘柄数<比率>	225	225	<98.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円 4,817	百万円 —
	日経225		

○投資信託財産の構成

(2021年5月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	266,228,052	98.0
コール・ローン等、その他	5,499,848	2.0
投資信託財産総額	271,727,900	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年5月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	271,588,250,247
コール・ローン等	3,328,430,059
株式(評価額)	266,228,052,480
未収入金	137,038,900
未収配当金	1,772,118,808
差入委託証拠金	122,610,000
(B) 負債	548,433,419
未払解約金	548,432,550
未払利息	869
(C) 純資産総額(A-B)	271,039,816,828
元本	71,506,008,417
次期繰越損益金	199,533,808,411
(D) 受益権総口数	71,506,008,417口
1万口当たり基準価額(C/D)	37,904円

<注記事項>

- ①期首元本額 85,040,488,636円
 期中追加設定元本額 29,464,138,592円
 期中一部解約元本額 42,998,618,811円
 また、1口当たり純資産額は、期末3.7904円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ インデックス225オープン	27,626,619,506円
インデックスファンド225	15,702,923,556円
eMAXIS 日経225インデックス	9,427,866,511円
つみたて日本株式(日経平均)	6,963,571,309円
三菱UFJ インデックス225オープン(確定拠出年金)	3,640,114,270円
eMAXIS Slim 国内株式(日経平均)	3,203,294,665円
<DC>インデックスファンド225	1,619,962,156円
夢楽章 日経平均オープン	1,479,154,305円
インデックスファンド225VA	959,015,727円
インデックス・タイプ(ミリオン)	843,863,799円
インデックスファンド225VA2(適格機関投資家限定)	39,622,613円
合計	71,506,008,417円

○損益の状況 (2020年5月23日~2021年5月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,048,591,137
受取配当金	4,049,022,128
受取利息	10,853
その他収益金	156,739
支払利息	△ 598,583
(B) 有価証券売買損益	78,413,836,237
売買益	81,428,926,418
売買損	△ 3,015,090,181
(C) 先物取引等取引損益	803,938,550
取引益	1,968,970,050
取引損	△ 1,165,031,500
(D) 当期損益金(A+B+C)	83,266,365,924
(E) 前期繰越損益金	143,013,595,192
(F) 追加信託差損益金	73,449,700,737
(G) 解約差損益金	△100,195,853,442
(H) 計(D+E+F+G)	199,533,808,411
次期繰越損益金(H)	199,533,808,411

- (注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。